

朝日町グリーンパートナーシップ事業

施策のポイント

これまでの不特定多数の消費者に対する市場原理による供給ではなく、農山村と都市生活者の相互理解・交流により、パートナーシップ経済の関係を構築し、都市、農村が抱える「食の安全・安心、集落産業の再生」等それぞれの課題を解決する。

自治体情報

山形県朝日町

人口 / 8,177人

標準財政規模 / 2,850,374千円

担当課 産業振興課

電話番号 直通 0237-67-2113 代表 0237-67-2111 内線 293

実施主体 朝日町雇用創造協議会（商工会、JA、町などで構成）

関連ホームページ <http://www.asahi-gp.jp/index.html>

事業期間 平成 21 年度から平成 24 年度まで

参考とした施策

関係施策分類 ③ ④

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

町の基幹産業である農業の生産額は、農産物の価格低迷により年々減少しており栽培から流通まで構造的な改善が求められている。農業の6次産業化による地域経済の再生と雇用の拡大を図るため、生態系型農業の導入と都市生活者とパートナーシップによる提携生産販売を構築し、再生産ができ都市生活者も満足できるウィンウィンの関係を目指している。

2 取り組みの具体的内容

(1) 平成21年度

町内の農家や集落を対象に、それぞれの目的毎に有志によるグループ化を図り3年後に起業することを旨とするため専門家による講座・研修を開始した。また仙台圏域のコミュニティや商店会、生協と交流事業によるパートナーの構築のための「近い関係づくり」を定期的に行なった。

(2) 平成22年度

起業の支援をはかるため朝日町産業創造推進機構による補助制度の充実や実習費の支援などを取り入れたほか、仙台圏域パートナーとの月2回の定期市の開催、イベントの参加や農業体験交流を積極的に開催する計画である。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

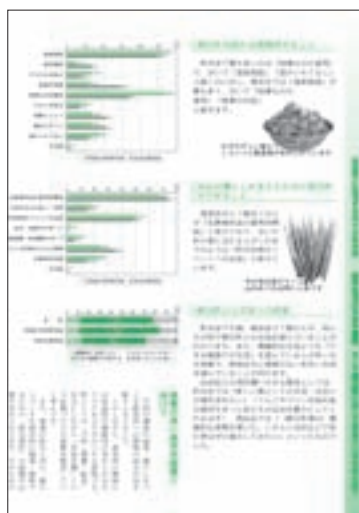
地域再生計画 グリーンパートナーシップ活動「山・街と和X」による～温かくゆっくりとした暮らしづくりからの魅力的な雇用創造～を策定した。仙台圏域パートナーとの経済交流として農産物加工工房、物流拠点、交流観光施設（農家カフェ・レストラン）仙台直売店等を計画しており経済効果を2億5千万円、雇用創出104人と想定している。

4 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

これまでの農業生産活動においては、農産物の生産量と販売価格に力点がおかれ消費者目線である「食の安全」や生産環境などは関心が薄かった。また市場を通して不特定多数の消費者に販売することが、今日のデフレ経済下において自ら再生産できる販売価格を得ることが困難になりつつある今日、2つの課題解決の戦略をつくることに苦心した。

5 今後の展開と課題

町内には、14グループ70人の起業家を目指す集団が専門家による研修・実技を定期的を受けている。2グループが組織化され商品開発や実験製造を開始しており、これらを順次、仙台パートナーに提案し、改良・製品化していく計画である。また、開業にあたっての資金提供も制度化しており平成23年度末には、総合的な流通体系も整備される予定である。



予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳 (財源区分: ①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
H21: 122,000 千円		96,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	26,000 千円
①～④の名称、 所管など	名称	地域雇用推進事業				/
	所管	厚生労働省				
	金額	96,000 千円				
	補助率	100%				